

フランス革命がもたらした宗教的衝撃は、現代の日本人には想像しにくいかもしれない。一般的に日本の世界史の授業では王政打倒の革命という側面が強調されると思うが、カトリック教会との対峙という面も見逃してはならない。フランス各地を訪れるとき、これほど文化財を重んじる国において、革命時に破壊され冒涇された聖像や聖具などの多さに驚かされる。フランス革命の革命性が、「表層の政治的事件にとどまらず、人々の心性を規定してきた伝統的モラルを解体し、新しい生活スタイルを創出しようとする習俗の革命でもあった」(谷川稔『十字架と三色旗』岩波書店、2015、24頁)と考えられるゆえんであろう。

さて、フランス革命をライシテの本格的な萌芽とみなすとして、いくつか重要なポイントを見ていきたい。

フランスの人権宣言(1789年)はアメリカの独立宣言(1776年)を参考にしたが、そこには根本的な違いがあった。独立宣言は、権利の創造主として神を念頭に置いている。人権宣言では、国民議会が主権者たる国民の権利を「最高存在の前で、またその庇護のもとに承認する(人権宣言前文)」のであり、明確に神の語を排除している。

プロテスタント(1789年)、ユダヤ教徒(1791年)にも信教とその実践の自由が認められ、他者の信仰を妨げる行為は処罰の対象になった。これは見方を変えれば、宗教とは無関係のフランス国民としての生活を求められるようになったとも言える。

しかしながら、問題は個人の信仰にとどまらず、教団との関係にも及ぶ。当時のフランスにおいて教団とはすなわちカトリックである。地方によって差異があり、フランス全土が同レベルでカトリック信仰を共有していたとは言えないが、絶対王政下の国家宗教はカトリックであった。

フランス革命勃発直後から、教会財産は国家に没収されたが、この法案の提案者はオータンの司教タレーランである。初期は革命に好意的な聖職者も多く、カトリック教会の重要な財源であった十分の一税の廃止も大きな抵抗を見ることはなかった。これは教会ではなく国家を最優先する態度であり、ガリカニスムの流れとも言えよう。

しかし1790年に発布された聖職者民事基本法は、教会を根底から覆すものだった。この法律は教区や小教区を行政区分に從って分割し、市民が司教や司祭を選挙で選ぶと規定している。カトリック聖職者は、この法律を含む憲法を順守すべく宣誓を求められたが、それはカトリックの伝統や教会法を否定する誓いであり、まさに絵踏と呼べるものであった。この公民宣誓は、聖職者が聖性を失い、伝統的な崇敬の対象ではなく一市民になることを意味した。反応は地域によって大きく異なり、聖職者が宣誓を強要される地域もあれば、教区民が宣誓司祭を拒み、非宣誓司祭をサポートする地域もあった。また宣誓儀式が祝宴のように穏便に行われた事例もある。

公民宣誓を行った司教は160人中7人のみだが、司祭に関しては現場の教区市民の感情を考慮したのか、半数以上の55%近くが宣誓した。ローマ教皇は、フランス領内の教皇領の併合を恐れ当初は静観していたが、翌年になって、この法律を忌まわしき人権宣言の腐った成果と呼んで、革命反対の立場を鮮明にした。

その後、王権が停止(1792年8月10日)し、教会とその司祭が管理していた戸籍に相当する教区簿冊の管理は役所に委ねられ、聖職者は役人としての職務も失った。こうして、行政と一体化した教会の民衆支配体制が崩壊し、世俗国家のみが市民生活の正当性を保証する存在となる。結婚の際にも教会の秘蹟が不必要となり、カトリックでは許されない離婚や再婚も合法化された。

1792年8月26日、国内に残る宣誓拒否司祭は流刑に処すという布告が発布され、3万2千人の聖職者が国外に退去した。同年9月には、9月虐殺とよばれる反革命狩りが始まり、非宣誓司祭やユダヤ教徒、プロテスタント信者らおよそ3千人が、略式裁判の末ギロチンや銃殺で処刑された。さらに進んで、聖職者は無用とばかりに、宣誓の有無に関わらず聖職放棄を迫られ、その結果、教区聖職者数は革命前の4分の1にまで減少した。聖職放棄には妻帯が伴う場合も多く、およそ6千人の聖職者がその使命を諦め、時に強制的な還俗妻帯を甘受した。1793年にはキリスト教的な暦の代わりに、共和政誕生(1792年9月22日)を暦の元年とする革命暦が採用された。

そんな中、国家や憲法が逆に神聖化されていき、革命宗教という考えが生まれてくる。国家に反対するものは市民社会から「破門」される。中世の頃は「教会の外に救いなし」と言われたが、革命時は国家が教会にとって替わり、人間の幸せは国家抜きにはありえないとされた。

教会は理性の神殿と名を変え、1793年11月10日、パリのノートルダム寺院で理性の祭典が行われた。哲学に捧げられたギリシャ風の神殿に自由や理性を表す女神が座して行われた儀式には、教会は不要だというメッセージが込められた。その後、同様の祭典がフランス各地で行われたが、キリスト教を揶揄した演劇や仮装行列、教会の破壊活動、宴会なども行われ、民衆はそれらに狂喜乱舞したという。

恐怖政治を主導したロベスピエールは、このような前近代的で無秩序なお祭り騒ぎを批判し、共和主義的な公民教育の一環として1794年6月8日チュイルリー公園とシャンドマルスにて「最高存在の祭典」を催した。「もし神が存在しないのなら、それを発明する必要がある」と述べたといわれる彼は、理性を重要視したものの無神論者ではなかった。ルソーの市民宗教がよく引き合いに出されるが、男性名詞の神(Dieu)ではなく、女性名詞の理性(Raison)や自由(Liberté)、愛国心(Patrie)といった言葉が共和主義的価値観を表す女神として尊重されるべきだとし、その信仰に基づいた徳性の涵養を模索した。しかしそのロベスピエールもほどなくして断頭台の露と消える。徹底的な反キリスト教化運動は、前例のない、計り知れない労力を伴う公民道徳の確立と並行して進められたのである。

[参考文献]

BAUBEROT Jean, *Histoire de la laïcité en France*, PUF, 2000.

MIAILLE Michel, *La laïcité, solution d'hier problème d'aujourd'hui*, Editions Dalloz, 2014.

ジャン・ボベロ『世界の中のライシテ』白水社、2014。

フレデリック・ドリュージュ『ヨーロッパの歴史』東京書籍、1995。